

調査速報

労働力調査・一般職業紹介状況（2018年9月）

9月の正社員の有効求人倍率は過去最高を更新

研究員

加茂 健志朗

045-225-2375

k-kamo@yokohama-ri.co.jp

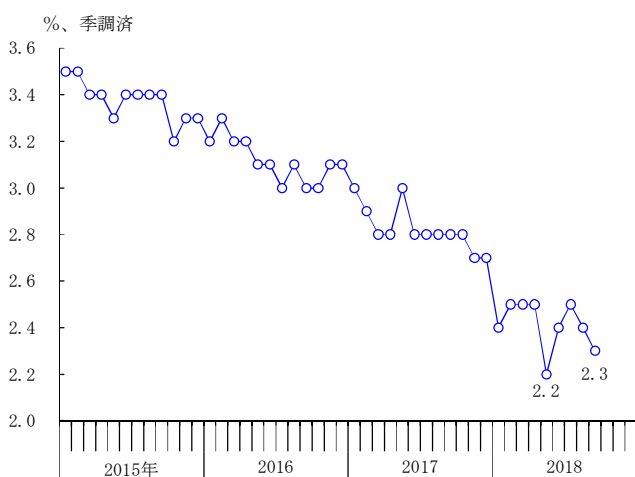
要約

- 9月の完全失業率は2.3%と前月（2.4%）から低下。ただ、完全失業率の変動要因をみると労働参加率の低下が主因であり、9月単月では雇用情勢の改善が進んだとはいえない。
- 9月の雇用者数は前月比-0.3%と3か月ぶりに減少。男性雇用者数の増加傾向がやや頭打ち。
- 9月の正社員の有効求人倍率は前月に比べて0.01ポイント上昇の1.14倍と過去最高水準を更新。

1. 9月の失業率は2.3%と前月（2.4%）から小幅に低下したが、必ずしも前向きな内容ではない面も

総務省が発表した労働力調査によると、9月の完全失業率（季節調整値）は2.3%と前月（2.4%）から小幅に低下した（図表1）。低下は2か月連続だが、必ずしも前向きな内容とはいえない面もある。完全失業率の変動要因をみると、労働参加率の低下（寄与度-0.1%ポイント）が完全失業率の低下に寄与している（図表2）。就業者数（前月差+3万人）は増加したものの、労働市場からの退出を意味する非労働力人

図表1 完全失業率



図表2 完全失業率の変動要因（前月差）

完全失業率の 変化幅	変動要因	寄与度
▲0.1ポイント	就業者数の増加	▲0.0%ポイント
	15歳以上人口の増加	+0.0%ポイント
	労働参加率の低下	▲0.1%ポイント

（注）失業率＝失業者数／（失業者数＋就業者数）

就業者数要因…就業者数の増加は失業率の低下に寄与する。

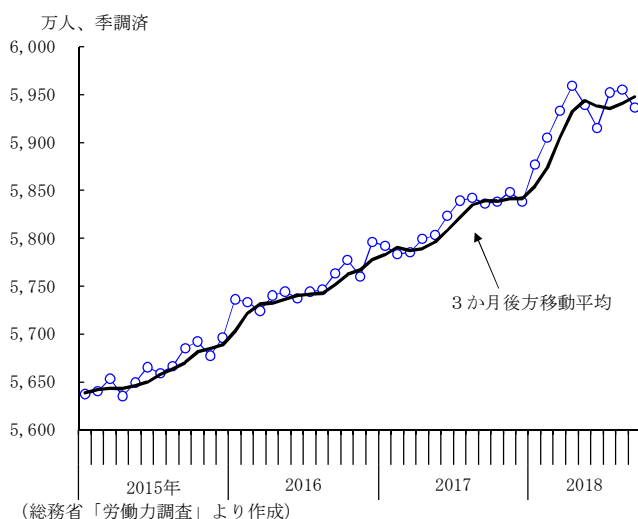
15歳以上人口要因…15歳以上人口の増加は失業率の上昇に寄与する。

労働参加率要因…労働参加率の上昇は失業率の上昇に寄与する。

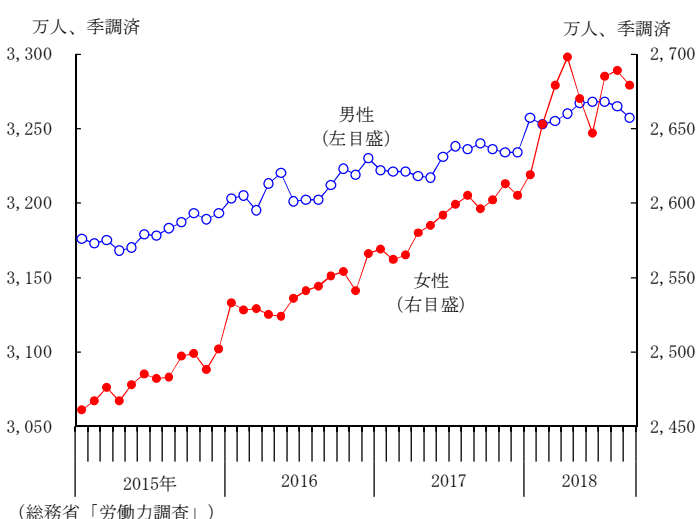
労働参加率とは、15歳以上人口における労働市場への参加割合。

（総務省「労働力調査」より当社作成）

図表3 雇用者数



図表4 雇用者数（男女別）



口（同+5万人）が増加しており、9月単月だけでみれば雇用情勢の改善が進んだとはいえない。

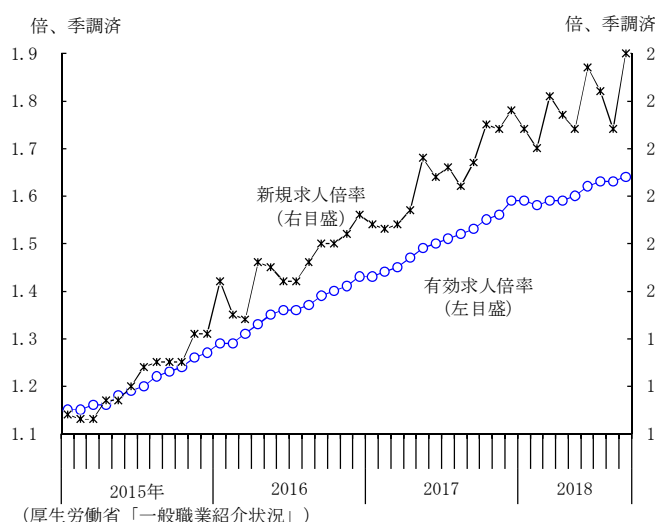
また、雇用情勢を判断する上で重要な指標の1つである雇用者数（季節調整値）は、9月に前月比-0.3%の5,936万人と3か月ぶりに減少した（図表3）。9月の雇用者数の動きを男女別にみると、男性（同-0.2%）、女性（同-0.4%）ともに減少した（図表4）。男性は2か月連続の減少となっており、2018年6月以降、男性雇用者数の増加傾向にはやや頭打ち感が見られる。雇用者数の推移を産業別（季節調整は当社）にみると、生活関連サービス業、娯楽業（前月差+9万人）が4か月ぶりに増加したものの、情報通信業（同-13万人）や医療、福祉（同-9万人）などが減少した。

2. 9月の正社員の有効求人倍率（1.14倍）は過去最高を更新。労働需給はさらなるひっ迫へ

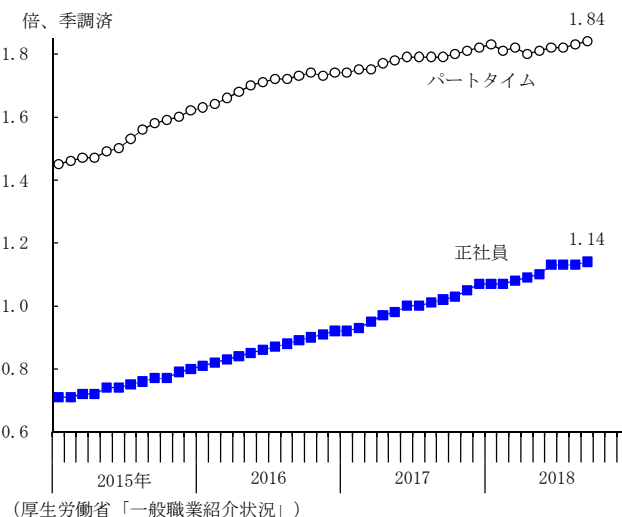
次に、厚生労働省が発表した一般職業紹介状況をみると、9月の有効求人倍率（有効求人数/有効求職者数、季節調整値）は1.64倍と前月（1.63倍）から上昇した（図表5）。これは、分子の有効求人数（前月比-0.4%）が減少したものの、分母の有効求職者数（同-0.6%）がそれを上回る減少となったためである。一方、9月の新規求人倍率（新規求人数/新規求職申込件数）は2.50倍と前月（2.34倍）から大きく上昇した。これは、分子の新規求人数（前月比+1.7%）が増加したことに加え、分母の新規求職申込件数（同-4.9%）が大幅に減少したことが影響している。新規求人倍率は月次で振れを伴いながらも上昇トレンドを維持しており、労働需給は引き続きひっ迫した状態が続いているといえる。

なお、雇用形態別に有効求人倍率をみると、9月の正社員の有効求人倍率は1.14倍と前月（1.13倍）まで3か月続いた過去最高水準をさらに上回っており、正社員の労働需給は一段と引き締まってきた（図表6）。また、パートタイムの有効求人倍率は1.84倍と前月（1.83倍）から小幅に上昇し、2か月連続の上昇となった。

図表5 有効求人倍率と新規求人倍率



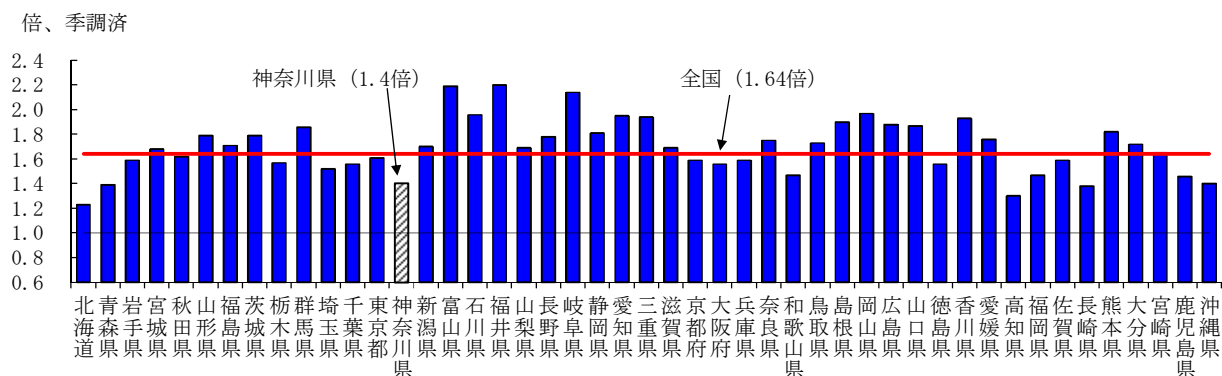
図表6 有効求人倍率（雇用形態別）



3. 就業地別の有効求人倍率をみると、全都道府県で2016年1月以降1倍超えが続く

次に、9月の都道府県別の有効求人倍率（就業地別）をみると、2016年1月以降33か月連続で全都道府県において1倍を上回る状態が続いており、人手不足の状況が全国的に続いていることが分かる（図表7）。なお、9月の有効求人倍率（就業地別）が最も高かったのは6か月連続で福井県（2.22倍）となった。

図表 7 都道府県別の有効求人倍率（就業地別、2018 年 9 月）



（注）就業地別とは、求人倍率の計算の際に、受理地別の求人ではなく、実際に就業する地域別に集計した求人を用いたものである。受理地別に求人を集計すると、本社が多い東京や大阪で求人が多くなり、その近隣の府県で求人が少なくなるという問題が発生する。これを用いて求人倍率を計算すると、東京、大阪の求人倍率が高くなり、その近隣の府県の求人倍率が小さくなる。各都道府県ごとの労働需給をみる上では、実際に就業する地域ごとに集計された求人数を用いた方が望ましいと考えられる。

（厚生労働省「一般職業紹介状況」）

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。